

事務事業名		特産品生産施設及び加工処理施設管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	012 地域特性を生かした農林業の振興			
	基本事業名	012 農業経営の安定支援		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 02 16 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	農林水産部農林課			
	課長名	菅原 博幸			
	係名	農政係	電話	27-3111	
	担当者	鈴木 真央	内線	347	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
特産品生産施設及び特産品加工処理施設を管理する事業。 特産品生産施設は、木工体験室、鹿皮加工室、加工処理室を有している。 特産品加工処理施設は、ハム工房と称し、シカ肉加工処理の設備を有している。 主な業務は以下のとおり。 ・施設の維持管理、補修。 ・利用希望者に利用させる。 事業費は、光熱水費、修繕料、火災保険料等の通常の維持管理費。				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・施設の管理に係る需用費、手数料、委託料の支払業務 ・利用希望者の受付、施設の鍵の開閉 ・施設の清掃 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 特産品生産施設の利用日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イ 加工品処理施設の利用日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 特産品生産施設の利用日数	日	イ 加工品処理施設の利用日数	日	ウ	
名称	単位								
ア 特産品生産施設の利用日数	日								
イ 加工品処理施設の利用日数	日								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内の農家	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 農家数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 農家数	戸	キ		ク	
名称	単位								
カ 農家数	戸								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 施設を使用してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 特産品生産施設の利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 加工品処理施設の利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 特産品生産施設の利用者数	人	シ 加工品処理施設の利用者数	人	ス	
名称	単位								
サ 特産品生産施設の利用者数	人								
シ 加工品処理施設の利用者数	人								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して農業を営む									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>394</td> <td>419</td> <td>561</td> <td>218</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>394</td> <td>419</td> <td>561</td> <td>218</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>480</td> <td>474</td> <td>499</td> <td>641</td> <td>298</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>日</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>日</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>戸</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			単位	年度							27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円					6	一般財源	千円	400	394	419	561	218	291	事業費計(A)	千円	400	394	419	561	218	297	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80	トータルコスト(A)+(B)	千円	480	474	499	641	298	377	⑤活動指標	ア	日	2	2	1	2	2	10	イ	日	0	0	0	0	0	0	ウ								⑥対象指標	カ	戸	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	キ								ク								⑦成果指標	サ	人	8	5	3	12	10	75	シ	人	0	0	0	0	0	0	ス							
	単位			年度																																																																																																																																																																							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																								
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																								
		地方債	千円																																																																																																																																																																								
		その他	千円					6																																																																																																																																																																			
		一般財源	千円	400	394	419	561	218	291																																																																																																																																																																		
	事業費計(A)	千円	400	394	419	561	218	297																																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20																																																																																																																																																																			
	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	480	474	499	641	298	377																																																																																																																																																																			
⑤活動指標	ア	日	2	2	1	2	2	10																																																																																																																																																																			
	イ	日	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
	ウ																																																																																																																																																																										
⑥対象指標	カ	戸	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010																																																																																																																																																																			
	キ																																																																																																																																																																										
	ク																																																																																																																																																																										
⑦成果指標	サ	人	8	5	3	12	10	75																																																																																																																																																																			
	シ	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
	ス																																																																																																																																																																										

事務事業ID	1224	事務事業名	特産品生産施設及び加工処理施設管理事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 旧三陸町で、シカを畜養して肉を加工することにより、地域資源を活用した産業振興、雇用確保を図るため、シカ肉を特産品化するための研究開発施設、加工処理施設を補助事業で建設したことによる。加工品処理施設は平成3年度に設置し、特産品生産施設は平成7年度に設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・特産品生産施設は、燻製の製作、乾燥農産物の粉碎等に利用されている。
 ・平成18年度のみ事業として、大船渡地方振興局農林部が主体となって設立したシカ肉流通促進研究会の成果をもとに、シカ肉の加工・流通の可能性を模索したが、継続されなかった。
 ・平成19年度は、特産品加工処理施設を気仙シカ対策協議会に使用させた。
 ・加工処理施設(ハム工房)は、三陸ふるさと振興圏に貸し出し、シカ肉加工品の製造を行わせていたが、シカ肉の需要が少ないこと、高価なことにより計画販売が困難なため、加工品の生産を中止した。このことにより、加工処理施設(ハム工房)は使用していない。
 ・平成23年度は、特産品生産施設は震災後避難所として利用された。
 ・原発事故による放射能の影響により、シカ肉の流通が自粛されたので、より加工処理施設の活用が困難となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・農業関係者及び観光関係者から、施設の有効利用を図るべきではないかといわれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 地域資源を活用した産業振興、雇用確保を図るという目的は、農業経営の安定化に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 両施設とも市が補助事業で建設した施設であり、市で管理することが適当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも限定されており妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 以下の事項ができれば向上余地があるが、検討が必要であり、現状ではその余地がない。 ・特産品生産施設については、グリーン・ツーリズム関連施設としてその機能を有効に発揮させる。 ・加工処理施設については、使用する業者を探して管理委託することが望ましい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国庫補助事業を導入して市が建設した施設であり、原則として廃止、休止は認められていない。もし、廃止、休止する場合は、補助金の返還が必要となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 両施設の事業費は、必要経費であり削減することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 利用者が少数で推移しており、必要最小限の業務となっていることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 特産品生産施設は利用者から使用料を徴収しており、公正・公平に扱っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・施設の管理事業の委託については、引き続き施設の活用、管理の在り方等の検討を要する。 ・特産品生産施設については、木材加工機具、燻製器などを完備しており、グリーン・ツーリズムの体験施設としての活用が可能である。 ・加工処理施設については、シカ肉加工処理施設として再利用を検討すべきであったが、原発事故による放射能の影響により、シカ肉の流通が自粛されているので、当面利用困難である。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	・加工処理施設については他の利用形態を検討していく。